



2023 年 5 月 23 日
朝日生命保険相互会社

2022 年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 木村 博紀)の、2022年度(2022年 4月 1日～2023年 3月 31日)の決算をお知らせいたします。

<目 次>

	(頁)
1. 主要業績	・・・1～3
2. 2022 年度末保障機能別保有契約高	・・・4
3. 2022 年度決算に基づく社員配当金例示	・・・5～6
4. 2022 年度の一般勘定資産の運用状況	・・・7～14
5. 貸借対照表	・・・15～32
6. 損益計算書	・・・33～35
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・36
8. 基金等変動計算書	・・・37～38
9. 剰余金処分案	・・・39
10. 保険業法に基づく債権の状況	・・・40
11. ソルベンシー・マージン比率	・・・41
12. 2022 年度特別勘定の状況	・・・42～43
13. 保険会社およびその子会社等の状況	・・・44～76

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,372	100.3	123,289	93.0	7,347	99.6	115,128	93.4
個人年金保険	479	94.6	19,388	94.1	452	94.4	18,199	93.9
団体保険	—	—	14,034	97.0	—	—	14,103	100.5
団体年金保険	—	—	131	85.0	—	—	124	94.8

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度						2022年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	724	96.3	1,692	101.4	3,033	△1,340	668	92.3	1,909	112.8	3,055	△1,146
個人年金保険	—	—	△51	—	—	△51	—	—	△41	—	—	△41
団体保険	—	—	212	65.9	212	—	—	—	397	186.8	397	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,830	98.5	3,743	97.7
個人年金保険	1,242	93.9	1,173	94.5
合 計	5,072	97.3	4,917	97.0
うち第三分野	2,240	101.2	2,235	99.8

新契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	233	91.8	203	87.3
個人年金保険	△0	-	△0	-
合 計	232	92.1	202	87.3
うち第三分野	193	92.2	163	84.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. うち第三分野については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,871	98.9	3,792	98.0
資 産 運 用 収 益	1,449	98.9	1,441	99.4
保 険 金 等 支 払 金	3,814	99.0	4,043	106.0
資 産 運 用 費 用	366	106.1	648	177.1
経 常 利 益	323	88.2	176	54.6

(4) 剰余金処分案

(単位：億円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	566	119.0	601	106.2
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	-	1	-
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	21	98.5	24	117.7
純 剰 余 金	132	100.5	114	86.2
次 期 繰 越 剰 余 金	412	127.6	464	112.6

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	55,041	99.4	52,856	96.0

2. 2022年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普 通 死 亡	7,321	114,786	–	650	3,135	14,102	10,457	129,539
	災 害 死 亡	2,108	35,924	34	833	27	235	2,170	36,993
	その他の条件付死亡	40	291	–	–	16	0	56	291
生 存 保 障		25	341	452	17,548	0	0	478	17,891
入院保障	災 害 入 院	1,994	100	17	0	47	8	2,060	110
	疾 病 入 院	1,988	100	16	0	128	7	2,133	109
	その他の条件付入院	3,917	1,482	15	0	142	29	4,075	1,512
障 害 保 障		923	–	12	–	65	–	1,001	–
手 術 保 障		2,469	–	17	–	–	–	2,486	–

(単位：千件、億円)

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障	214	124	27	886	242	1,011

(単位：千件、百万円)

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入 院 保 障	5	5

(単位：千件、百万円)

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就 業 不 能 保 障	–	–

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 2022年度決算に基づく社員配当金例示

2022年度決算に基づく社員配当率は、個人保険、個人年金保険、団体保険および団体年金保険について、据置といたしました。

社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

I. 保険王（毎年利差配当タイプおよび5年ごと利差配当タイプ）

【例1】 利率変動型積立保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

- (1) ○30歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
○利率変動型積立保険の保険料： 毎月 1,000 円積立金に充当
○死亡保険金（保険期間30年）
5年ごと利差配当付定期保険： 1,000 万円
5年ごと利差配当付新長期生活保障保険： 120 万円
○給付金（保険期間30年）
5年ごと利差配当付医療保険（2010）
（返戻金なし型・I型・120日型）： 日額 1 万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2018年度 (5年)	円 179,184	円 2,541	円 11,200,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を60歳時点までお支払いします。

- (2) ○40歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）
○利率変動型積立保険の保険料： 毎月 1,000 円積立金に充当
○死亡保険金（保険期間15年）
5年ごと利差配当付定期保険： 1,000 万円
5年ごと利差配当付新長期生活保障保険： 120 万円
○給付金（保険期間15年）
5年ごと利差配当付医療保険（2010）
（返戻金なし型・I型・120日型）： 日額 1 万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2018年度 (5年)	円 174,216	円 1,623	円 11,200,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。
なお、死亡契約については、毎年120万円の年金を55歳時点までお支払いします。

II. 5年ごと利差配当タイプ

【例1】 定期保険の場合

- (1) ○40歳加入・95歳満期・男性・口座月払
○死亡保険金： 5,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
2018年度 (5年)	円 1,187,400	円 71,511	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

III. 毎年配当タイプ

【例1】 定期付終身保険の場合

- (1) ○40歳加入・終身払終身（特約の保険期間は25年）・男性・口座月払・（25倍型）
○死亡保険金： 普通終身保険 200万円
定期保険特約 4,800万円
災害入院特約（本人型） 5,000円
手術給付金付疾病入院特約（本人型） 5,000円
成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
1999年度 (24年)	円 438,720	円 33,590	円 50,036,260

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例 2】 個人年金保険の場合

- (1) ○ 30 歳加入・60 歳年金開始・10 年確定年金・男性・口座月払
○ 年金年額 : 100 万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2014年度 (9年)	円 319,920	円 4,330	円 所定の死亡給付金+4,930

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

【例 3】 新こども保険Ⅰ型（育英年金あり）の場合

- (1) ○ 被保険者 0 歳・契約者男性 30 歳加入・22 歳満期・口座月払
○ 保険金 : 100 万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
2018年度 (5年)	円 190,176	円 3,750	円 所定の死亡給付金+4,060

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

※ 1. 毎年利差配当タイプの社員配当金額（Ⅰ）

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。
2023 年度配当においては、社員配当金額は 0 円となります。

※ 2. 5 年ごと利差配当タイプの社員配当金額（Ⅰ、Ⅱ）

5 年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率
(2018～2022 年度決算：0.6%) を乗じた額を割振り、
ご契約 6 年目から 5 年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払いします。
なお、当該累計額がマイナスの場合は 0 円とします。

※ 3. 毎年配当タイプの社員配当金額（Ⅲ）

次の a, b, c, d の合計額です（マイナスとなる場合は 0 円とします）。

- 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた死差配当率を乗じた額。
- 保険金に費差配当率を乗じた額。
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。
- 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。
1999 年度契約 △ 0.80%
2014 年度契約 0.20%
2018 年度契約 0.65%

4. 2022 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2022 年度の資産の運用状況

① 運用環境

2022 年度の日本経済は、資源価格上昇等の影響がありましたが、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中で、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

海外経済については、上期は緩やかな持ち直しの動きとなりましたが、下期は金融引き締めの影響等により回復ペースは鈍化しました。

このような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行による長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の一部見直しや、海外金利の上昇等により、前年度末の 0.21% から年度末は 0.32% となりました。

ドル円相場は、米国の政策金利引き上げ等の日米の金融政策の方向性の違いによる影響等により、円安ドル高が進行し、前年度末の 122 円台から年度末は 133 円台となりました。

国内株式相場は、インフレの高止まりによる世界的な金融引き締めの影響等により上値が重く推移し、日経平均株価は前年度末の 27,821 円から年度末は 28,041 円となりました。

【10 年 国 債 利 回 り : 2021 年度末 0.210% → 2022 年度末 0.320%】

【為替相場（ドル/円） : 2021 年度末 122.39 円 → 2022 年度末 133.53 円】

【日 経 平 均 株 価 : 2021 年度末 27,821 円 → 2022 年度末 28,041 円】

② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、2025 年の経済価値ベースの規制導入を見据え、分散投資を通じたリスク抑制を図りつつ、リスク対リターン効率の優れたクレジット投融資^(※1)等への資金配分により、資産運用収益の向上に努めております。

また、PRI（国連責任投資原則）に署名している責任ある機関投資家として、スチュワードシップ活動を推進するとともに、ESG（環境、社会、ガバナンス）要素を考慮した投融資の推進に取り組んでおります。

③ 運用実績の概況

(ア) 一般勘定資産残高

2022 年度末の一般勘定資産残高は 5 兆 2,592 億円となり、2021 年度末に比べ 2,167 億円の減少となりました。

(イ) 資産配分

2022 年度は、為替ヘッジコストの増加や円金利の上昇を踏まえ、外貨建債券から円建債券への資金シフトを行いました。また、リスク対リターン効率の優れたクレジット投融資等への資金配分を行いました。

(ウ) 各資産の運用状況

- 国内公社債は、円金利の上昇を踏まえ、超長期国債等や、信用スプレッドを確保できる社債等を買入れました。
- 貸付金は、国内外の再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンス等に資金を配分しました。
- 国内株式は、企業の収益性や配当利回り等を勘案し、一部銘柄入替を実施しました。

- 外国証券は、為替ヘッジコストの増加を踏まえ、外貨建債券を削減しました。また、オルタナティブ投資^(※2)は、景気変動の影響を受けにくく、安定した収益獲得が見込めるファンドを中心に買入れました。
- 不動産は、テナント誘致等を通じた収益力向上に努めました。
(※1) 社債や貸付等への投融資により、収益を獲得する投資手法。
(※2) 伝統的な運用資産である株式や債券の代替投資とされるインフラファンド、不動産投資信託（リート）、ヘッジファンド等を活用した投資手法。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	145,376	2.7	207,394	3.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	22,534	0.4	20,292	0.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,539,235	82.9	4,277,590	81.3
公社債	2,621,140	47.9	2,609,731	49.6
株式	464,670	8.5	507,674	9.7
外国証券	1,383,693	25.3	1,088,201	20.7
公社債	1,027,053	18.8	705,216	13.4
株式等	356,640	6.5	382,985	7.3
その他の証券	69,731	1.3	71,982	1.4
貸付金	311,416	5.7	303,961	5.8
保険約款貸付	32,199	0.6	30,254	0.6
一般貸付	279,217	5.1	273,707	5.2
不動産	363,513	6.6	355,384	6.8
繰延税金資産	-	-	5,690	0.1
その他	94,397	1.7	89,543	1.7
貸倒引当金	△550	△0.0	△648	△0.0
一般勘定資産計	5,475,924	100.0	5,259,210	100.0
うち外貨建資産	1,489,515	27.2	1,140,112	21.7

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△1,315	62,017
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△2,559	△2,241
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	△46,777	△261,644
公社債	△87,505	△11,408
株式	26,311	43,004
外国証券	26,016	△295,491
公社債	△13,781	△321,836
株式等	39,797	26,344
その他の証券	△11,599	2,251
貸付金	7,965	△7,454
保険約款貸付	△2,983	△1,944
一般貸付	10,948	△5,510
不動産	△9,690	△8,129
繰延税金資産	-	5,690
その他	17,172	△4,854
貸倒引当金	△143	△98
一般勘定資産計	△35,349	△216,714
うち外貨建資産	37,469	△349,403

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息および配当金等収入	120,531	118,430
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	99,054	96,416
貸付金利息	4,241	4,964
不動産賃貸料	16,339	16,180
その他利息配当金	895	868
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	11,949	16,115
国債等債券売却益	4,943	6,720
株式等売却益	6,238	1,490
外国証券売却益	767	7,904
その他	-	-
有価証券償還益	317	98
金融派生商品収益	-	-
為替差益	3,065	1,912
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	6,919	7,167
合 計	142,783	143,725

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支払利息	4,876	3,986
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	1,133	-
有価証券売却損	11,177	25,525
国債等債券売却損	1,073	3,752
株式等売却損	1,448	1,987
外国証券売却損	8,655	19,785
その他	-	-
有価証券評価損	273	114
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	272	108
外国証券評価損	1	5
その他	-	-
有価証券償還損	48	466
金融派生商品費用	2,510	18,826
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	141	99
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,511	5,565
その他運用費用	10,981	10,313
合 計	36,655	64,899

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.34	2.42
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	2.28	1.66
うち公社債	1.68	1.48
うち株式	6.34	4.71
うち外国証券	2.45	1.52
貸付金	1.40	1.39
うち一般貸付	1.06	1.08
不動産	2.46	2.39
一般勘定計	2.04	1.53
うち海外投融資	2.43	1.52

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	106,446	120,221
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	23,837	21,334
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	4,286,937	4,231,827
うち公社債	2,654,208	2,662,709
うち株式	217,716	239,809
うち外国証券	1,343,961	1,257,834
貸付金	303,923	294,427
うち一般貸付	270,218	263,194
不動産	375,154	365,506
一般勘定計	5,201,254	5,156,282
うち海外投融資	1,354,372	1,275,193

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

④有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	301,647	333,640	31,992	32,001	△8	288,832	312,438	23,605	23,661	△56
責任準備金対応債券	2,028,714	2,159,139	130,424	169,489	△39,065	2,093,763	2,109,209	15,445	129,585	△114,139
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,912,317	2,135,750	223,432	300,935	△77,503	1,626,794	1,786,581	159,786	293,373	△133,587
公社債	468,248	467,355	△893	6,409	△7,302	417,814	401,531	△16,283	2,292	△18,575
株式	166,694	413,036	246,341	259,795	△13,453	173,309	431,919	258,609	268,691	△10,081
外国証券	1,208,339	1,184,814	△23,525	31,335	△54,860	963,085	881,997	△81,087	19,885	△100,973
公社債	904,300	872,053	△32,247	11,095	△43,342	623,607	550,216	△73,390	1,744	△75,134
株式等	304,039	312,761	8,721	20,239	△11,518	339,477	331,781	△7,696	18,141	△25,838
その他の証券	68,202	69,587	1,384	3,271	△1,886	71,793	70,235	△1,557	2,399	△3,956
買入金銭債権	833	957	123	123	-	792	897	105	105	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,242,680	4,628,529	385,849	502,426	△116,576	4,009,390	4,208,228	198,837	446,620	△247,782
公社債	2,622,033	2,756,333	134,299	180,668	△46,368	2,626,015	2,628,326	2,311	135,049	△132,738
株式	166,694	413,036	246,341	259,795	△13,453	173,309	431,919	258,609	268,691	△10,081
外国証券	1,363,339	1,365,318	1,978	56,839	△54,860	1,118,085	1,055,559	△62,525	38,448	△100,973
公社債	1,059,300	1,052,556	△6,743	36,599	△43,342	778,607	723,778	△54,828	20,306	△75,134
株式等	304,039	312,761	8,721	20,239	△11,518	339,477	331,781	△7,696	18,141	△25,838
その他の証券	68,202	69,587	1,384	3,271	△1,886	71,793	70,235	△1,557	2,399	△3,956
買入金銭債権	22,410	24,255	1,844	1,852	△8	20,187	22,187	1,999	2,032	△33
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	37,377	62,621
その他有価証券	54,874	59,770
国内株式	14,257	13,134
外国株式	11	11
その他	40,605	46,625
合 計	92,251	122,391

⑤金銭の信託の時価情報

金銭の信託はありません。

（７）不動産（土地）の時価情報

（単位：百万円）

区 分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	220,186	285,692	65,505	216,699	291,263	74,564

- （注） １．時価は、公示地価等を基準に算定しています。
 ２．上記金額には借地権を含んでいます。

<参考> 市場価格のない株式等および組合等を含めた有価証券の時価情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	301,647	333,640	31,992	32,001	△8	288,832	312,438	23,605	23,661	△56
責任準備金対応債券	2,028,714	2,159,139	130,424	169,489	△39,065	2,093,763	2,109,209	15,445	129,585	△114,139
子会社・関連会社株式	37,377	37,377	-	-	-	62,621	62,621	-	-	-
その他有価証券	1,967,191	2,194,030	226,838	304,350	△77,512	1,686,565	1,852,666	166,100	299,693	△133,592
公社債	468,248	467,355	△893	6,409	△7,302	417,814	401,531	△16,283	2,292	△18,575
株式	180,951	427,293	246,341	259,795	△13,453	186,443	445,053	258,609	268,691	△10,081
外国証券	1,248,812	1,228,693	△20,118	34,750	△54,869	1,007,974	933,201	△74,773	26,205	△100,978
公社債	904,300	872,053	△32,247	11,095	△43,342	623,607	550,216	△73,390	1,744	△75,134
株式等	344,512	356,640	12,128	23,655	△11,527	384,367	382,985	△1,382	24,461	△25,844
その他の証券	68,346	69,731	1,384	3,271	△1,886	73,539	71,982	△1,557	2,399	△3,956
買入金銭債権	833	957	123	123	-	792	897	105	105	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,334,931	4,724,187	389,255	505,841	△116,585	4,131,782	4,336,935	205,152	452,940	△247,788
公社債	2,622,033	2,756,333	134,299	180,668	△46,368	2,626,015	2,628,326	2,311	135,049	△132,738
株式	218,328	464,670	246,341	259,795	△13,453	249,065	507,674	258,609	268,691	△10,081
外国証券	1,403,812	1,409,197	5,384	60,254	△54,869	1,162,974	1,106,764	△56,210	44,768	△100,978
公社債	1,059,300	1,052,556	△6,743	36,599	△43,342	778,607	723,778	△54,828	20,306	△75,134
株式等	344,512	356,640	12,128	23,655	△11,527	384,367	382,985	△1,382	24,461	△25,844
その他の証券	68,346	69,731	1,384	3,271	△1,886	73,539	71,982	△1,557	2,399	△3,956
買入金銭債権	22,410	24,255	1,844	1,852	△8	20,187	22,187	1,999	2,032	△33
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度		2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
科 目	年 度	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
(現預金、お預け、のび預貯)	金	35,852	41,673
現預金	金	20	16
コ買有	入	35,832	41,656
国地社株外	ル	111,000	166,000
貸	価	22,534	20,292
有	証	4,565,837	4,303,789
国地社株外	方	1,669,691	1,693,184
貸	証	50,540	50,610
有	証	907,641	865,936
国地社株外	証	472,584	507,674
貸	証	1,395,647	1,088,201
有	証	69,731	98,181
国地社株外	証	311,416	303,961
貸	証	32,199	30,254
有	証	279,217	273,707
国地社株外	証	368,550	359,493
貸	証	216,027	212,541
有	証	146,310	141,781
国地社株外	証	2,194	1,360
貸	証	1,175	1,062
有	証	2,841	2,748
国地社株外	証	28,743	33,497
貸	証	18,928	19,813
有	証	9,815	13,683
国地社株外	証	11	6
貸	証	393	687
有	証	60,054	50,226
国地社株外	証	22,778	14,406
貸	証	3,517	3,385
有	証	20,077	18,292
国地社株外	証	3,044	2,791
貸	証	960	5,879
有	証	7,513	2,473
国地社株外	証	861	1,355
貸	証	1,300	1,641
有	証	318	424
国地社株外	証	-	5,690
貸	証	-	600
有	証	△550	△648
国地社株外	証	5,504,161	5,285,695
貸	証	4,425,731	4,331,522
有	証	32,018	34,513
国地社株外	証	4,365,068	4,269,904
貸	証	28,644	27,103
有	証	752	700
国地社株外	証	102,424	150,555
貸	証	375,938	290,565
有	証	179,548	182,247
国地社株外	証	41,000	49,000
貸	証	4,474	133
有	証	27,340	6,048
国地社株外	証	7,639	8,202
貸	証	202	366
有	証	415	494
国地社株外	証	17,831	17,473
貸	証	90,445	15,084
有	証	3,791	9,039
国地社株外	証	2,194	1,360
貸	証	914	967
有	証	140	148
国地社株外	証	29,847	28,727
貸	証	48,210	38,210
有	証	3,622	-
国地社株外	証	15,711	15,062
貸	証	-	600
有	証	5,002,238	4,855,944
国地社株外	証	91,000	51,000
貸	証	166,000	206,000
有	証	281	281
国地社株外	証	117,444	90,207
貸	証	347	366
有	証	117,097	89,841
国地社株外	証	53,500	22,600
貸	証	6,983	7,093
有	証	56,614	60,148
国地社株外	証	374,726	347,489
貸	証	173,936	130,668
有	証	△46,739	△48,406
国地社株外	証	127,197	82,261
貸	証	501,923	429,751
有	証	5,504,161	5,285,695

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5百万円であります。

8. 退職給付引当金および前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。

退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より6年
過去勤務費用の処理年数	発生年度全額処理

なお、従来、数理計算上の差異の処理年数を7年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当期より6年に短縮しております。

これによる当期の経常利益および税引前当期純剰余への影響は軽微であります。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

12. 保険料等収入(再保険収入を除く)は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号にもとづき、責任準備金に積み立てております。

13. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書(以下「ただし書」という。)の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。

みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額および新規感染者数、直近3カ月の新規感染者数にもとづき算出しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条にもとづき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

15. 有形固定資産の減損損失の算定方法は、次のとおりであります。
- (1) 算定方法
- 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等、売却予定不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。複数の用途で使用されている物件のグルーピングについては、物件の用途率等に応じていずれの資産グループに属するかを決定しております。
- 資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候を把握しております。
- 減損の兆候が把握された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
- 回収可能価額は、保険事業等の用に供している不動産等、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値としており、その算定にあたって使用する割引率については、資本コストによっております。
- また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。
- (2) 主要な仮定
- 減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、資産グループの現在の使用状況(入居率、賃料等)を踏まえた使用計画であります。当該仮定は、経済環境や資産グループ固有の事象の変化の影響を受ける可能性があります。
- (3) 翌年度の財務諸表に与える影響
- 減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、外部情報を含めて入手可能な情報にもとづいた最善の見積りであると評価しております。一方で、将来の不確実性があることから、結果として翌年度において減損損失が発生する可能性があります。
- また、不動産鑑定評価基準にもとづく評価額は、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があり、その結果として正味売却価額が減少した場合には、翌年度において減損損失が発生する可能性があります。
16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
17. 当期より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を適用しております。
- また、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、下記19.において、一部の投資信託にレベルを付しております。

2022年度末(2023年3月31日現在)

18. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
 - ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
- また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	20,292	22,187	1,894
満期保有目的の債券	19,395	21,290	1,894
其他有価証券	897	897	-
有価証券	4,175,083	4,212,239	37,156
売買目的有価証券	26,198	26,198	-
満期保有目的の債券	269,436	291,147	21,711
責任準備金対応債券	2,093,763	2,109,209	15,445
其他有価証券	1,785,683	1,785,683	-
貸付金	303,961	310,838	6,876
保険約款貸付	30,254	30,254	-
一般貸付	273,707	280,583	6,876
資産計	4,499,337	4,545,265	45,927
社債	150,555	147,092	△3,462
借入金	49,000	50,490	1,490
負債計	199,555	197,583	△1,972
金融派生商品	(9,204)	(9,204)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,807)	(1,807)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,397)	(7,397)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、75,767百万円であります。

投資信託については、時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託も有価証券に含めております。

組合等への出資については、時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当期末における貸借対照表価額は、52,939百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

19. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	897	897
其他有価証券	-	-	897	897
有価証券(*1)	547,776	1,060,004	64,899	1,672,680
売買目的有価証券	-	26,198	-	26,198
其他	-	26,198	-	26,198
其他有価証券	547,776	1,033,805	64,899	1,646,481
国債・地方債	24,700	2,683	-	27,383
社債	-	374,147	-	374,147
株式	431,919	-	-	431,919
外国債券	8,310	477,007	64,899	550,216
其他	82,846	179,968	-	262,814
資産計	547,776	1,060,004	65,796	1,673,577
デリバティブ取引(*2)	0	(9,755)	549	(9,204)
通貨関連	-	(9,755)	-	(9,755)
株式関連	0	-	549	550

(*1)時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表価額は、134,005百万円であります。同適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の貸借対照表価額は、5,196百万円であります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

①時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託

ア 時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から
期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	121,141
当期の損益 または評価・換算差額	642
損益に計上*	1,926
その他有価証券評価差額金に 計上	△1,283
購入、売却および償還の純額	12,221
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
期末残高	134,005
当期損益に計上した額のうち 貸借対照表において保有する 投資信託の評価損益*	1,926

*損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

イ 当期末における解約等に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

内容	金額
解約意思表示から解約日まで1カ月超かかるもの	45,332
上記以外のもの	88,672

ウ 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から
期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	5,104
当期の損益 または評価・換算差額	93
損益に計上*	-
その他有価証券評価差額金に 計上	93
購入、売却および償還の純額	△0
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
期末残高	5,196
当期損益に計上した額のうち 貸借対照表において保有する 投資信託の評価損益*	-

*損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	20,842	447	21,290
満期保有目的の債券	-	20,842	447	21,290
有価証券	1,715,893	510,901	173,562	2,400,357
満期保有目的の債券	36,263	81,322	173,562	291,147
国債・地方債	36,263	-	-	36,263
社債	-	81,322	-	81,322
外国債券	-	-	173,562	173,562
責任準備金対応債券	1,679,630	429,579	-	2,109,209
国債・地方債	1,679,630	46,179	-	1,725,809
社債	-	383,400	-	383,400
貸付金	-	-	310,838	310,838
保険約款貸付	-	-	30,254	30,254
一般貸付	-	-	280,583	280,583
資産計	1,715,893	531,744	484,848	2,732,485
社債	-	147,092	-	147,092
借入金	-	-	50,490	50,490
負債計	-	147,092	50,490	197,583

2022年度末(2023年3月31日現在)

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や上場投資信託、市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベースス等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、取引先金融機関から提示された価格等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

②貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

③社債

当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル2の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。

④借入金

借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約は3月末日のTTMにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、金利スワップオプション取引は取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他有価証券		株式関連
	その他	外国債券		
期首残高	957	29,482	30,440	270
当期の損益 または評価・換算差額	△39	△1,498	△1,538	△1,981
損益に計上(*1)	△20	298	278	△1,981
その他有価証券評価差額金に 計上	△18	△1,797	△1,816	-
購入、売却、発行および決済の純額	△20	-	△20	2,262
レベル3の時価への振替(*2)	-	41,912	41,912	-
レベル3の時価からの振替(*3)	-	△4,997	△4,997	-
期末残高	897	64,899	65,796	550
当期損益に計上した額のうち 貸借対照表において保有する金融資産 および金融負債の評価損益(*1)	△20	298	278	△1,981

(*1)損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(*3)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

20. 当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、240,015百万円、時価は、290,414百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)	
21.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、199,653百万円であります。
22.	債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、521百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は386百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、5百万円であります。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。 (2) 債権のうち、危険債権額は30百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 (3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は85百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
23.	有形固定資産の減価償却累計額は281,800百万円であります。
24.	特別勘定の資産の額は26,438百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
25.	子会社等に対する金銭債権の総額は411百万円、金銭債務の総額は2,744百万円であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

26. (1) 繰延税金資産の総額は61,132百万円、繰延税金負債の総額は41,861百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、13,580百万円であります。

繰延税金資産の発生的主要原因別内訳は、

危険準備金	17,607百万円、
価格変動準備金	10,660百万円、
退職給付引当金	8,015百万円、
減損損失	7,356百万円、
I B N R 備金	4,260百万円、
および有価証券評価損	3,489百万円であります。

繰延税金負債の発生的主要原因別内訳は、

その他有価証券の評価差額	37,793百万円であります。
--------------	-----------------

税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	1,001	1,001
評価性引当額	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	1,001	1,001*

*繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

(2) 当年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△3.5%であります。

(3) 当年度より、当社を通算親会社としてグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しております。

27. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	28,644百万円
前期剰余金からの繰入額	2,121百万円
当期社員配当金支払額	3,664百万円
利息による増加等	3百万円
当期末現在高	27,103百万円

28. 子会社等の株式は62,621百万円であります。

なお、当社は、2023年4月14日に、なないろ生命保険株式会社へ5,000百万円の増資を実行しております。

29. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,224百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)	
30.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は17百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は357百万円であります。
31.	保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は130,950百万円であります。
32.	2015年8月に募集した基金80,000百万円のうち40,000百万円を期限前償却しております。これに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
33.	売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は21,882百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
34.	貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,086百万円であります。
35.	負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
36.	借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

37. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	39,489百万円
勤務費用	1,779百万円
利息費用	394百万円
数理計算上の差異の当期発生額	601百万円
退職給付の支払額	<u>△3,706百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>38,558百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,123百万円
期待運用収益	60百万円
数理計算上の差異の当期発生額	181百万円
事業主からの拠出額	152百万円
退職給付の支払額	<u>△1,117百万円</u>
期末における年金資産	<u>7,399百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	38,558百万円
年金資産	<u>△7,399百万円</u>
	31,158百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△2,854百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,303百万円</u>
退職給付引当金	28,727百万円
前払年金費用	<u>△424百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>28,303百万円</u>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,779百万円
利息費用	394百万円
期待運用収益	△60百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>401百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,515百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	40%
債券	11%
その他	<u>49%</u>
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.8%
(うち、確定給付企業年金)	1.6%

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2021年度 〔 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで 〕	2022年度 〔 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで 〕
経常収益	597,910	629,512
保険料等収入	387,134	379,223
再保険収入	385,691	377,409
資産運用収益	1,443	1,813
利息および配当金等収入	144,983	144,154
有価証券利息・配当金	120,531	118,430
貸付金利息	99,054	96,416
不動産賃貸料	4,241	4,964
その他利息配当金	16,339	16,180
有価証券売却益	895	868
有価証券償還益	11,949	16,115
為替差益	317	98
その他運用収益	3,065	1,912
特別勘定資産運用益	6,919	7,167
その他経常収益	2,199	429
保険金据置受入金	65,792	106,134
退職給付引当金戻入額	8,135	7,536
責任準備金戻入額	1,008	1,119
その他の経常収益	54,304	95,163
	2,343	2,314
経常費用	565,605	611,863
保険金等支払金	381,466	404,395
保険金	107,517	110,749
年金	116,767	112,411
給付	72,938	94,530
解約返戻金	79,236	81,755
その他の返戻金	2,403	2,426
再保険料	2,602	2,522
責任準備金等繰入額	3,449	2,498
支払備金繰入額	3,446	2,494
社員配当金積立利息繰入額	3	3
資産運用費用	36,655	64,899
支払利息	4,876	3,986
売買目的有価証券運用損	1,133	-
有価証券売却損	11,177	25,525
有価証券評価損	273	114
有価証券償還損	48	466
金融派生商品費用	2,510	18,826
貸倒引当金繰入額	141	99
賃貸用不動産等減価償却費用	5,511	5,565
その他の運用費用	10,981	10,313
事業費	110,388	106,088
その他経常費用	33,646	33,982
保険金据置支払金	9,859	10,019
税金	9,345	9,197
減価償却費用	12,354	12,299
その他の経常費用	2,086	2,466
経常利益	32,305	17,648
特別利益	2,928	11,889
固定資産等処分益	2,925	1,889
価格変動準備金戻入額	-	10,000
その他の特別利益	3	-
特別損失	6,561	6,072
固定資産等処分損失	2,751	2,738
減損損失	1,149	3,289
価格変動準備金繰入額	2,530	-
その他の特別損失	130	44
税引前当期純剰余	28,671	23,464
法人税および住民税	10,788	△1,300
法人税等調整額	△5,041	7,507
法人税等合計	5,747	6,207
当期純剰余	22,924	17,257

【注記事項】
(損益計算書関係)

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は803百万円、費用の総額は10,061百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券	6,720百万円、
株式等	1,490百万円、
外国証券	7,904百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券	3,752百万円、
株式等	1,987百万円、
外国証券	19,785百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、

株式等	108百万円、
外国証券	5百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は7百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は15百万円であります。
4. 「金融派生商品費用」には、評価損が4,761百万円含まれております。

【注記事項】
(損益計算書関係)

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

資産のグルーピング方法は、貸借対照表注記15.に記載のとおりであります。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 （ 百 万 円 ）		
	土 地	建 物	計
賃 貸 不 動 産 等	—	—	—
遊 休 不 動 産 等	5 5 2	1, 6 8 3	2, 2 3 5
売却予定不動産等	7 0 1	3 5 1	1, 0 5 3
合 計	1, 2 5 4	2, 0 3 5	3, 2 8 9

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	44,922	13,357
キャピタル収益	19,624	34,386
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	11,949	16,115
金融派生商品収益	-	-
為替差益	3,065	1,912
その他キャピタル収益	4,609	16,358
キャピタル費用	16,845	44,834
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	1,133	-
有価証券売却損	11,177	25,525
有価証券評価損	273	114
金融派生商品費用	2,510	18,826
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	1,749	368
キャピタル損益 B	2,779	△10,448
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	47,702	2,909
臨時収益	44	14,779
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	14,779
個別貸倒引当金戻入額	44	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	15,441	40
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	15,441	-
個別貸倒引当金繰入額	-	40
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△15,397	14,738
経常利益 A + B + C	32,305	17,648

※基礎利益は、すべて新基準で算出。

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益	△ 2,859	△ 15,990
為替に係るヘッジコスト	1,723	△ 14,443
投資信託の解約損益	△ 4,609	△ 1,915
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	26	368
その他キャピタル収益	4,609	16,358
為替に係るヘッジコスト	-	14,443
投資信託の解約損益	4,609	1,915
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	-	-
その他キャピタル費用	1,749	368
為替に係るヘッジコスト	1,723	-
投資信託の解約損益	-	-
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	26	368

8. 基金等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	剰余金					基金等合計
				損失填補 準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却 準備金	社員配当平衡 積立金	当期未処分 剰余金		
当期首残高	91,000	166,000	281	328	44,400	7,091	47,558	99,378	356,660
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△2,153	△2,153	△2,153
損失填補準備金の積立				19			△19		
基金利息の支払							△4,089	△4,089	△4,089
当期純剰余							22,924	22,924	22,924
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の取崩						△108	108		
土地再評価差額金の取崩							1,384	1,384	1,384
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	19	9,100	△108	9,055	18,066	18,066
当期末残高	91,000	166,000	281	347	53,500	6,983	56,614	117,444	374,726

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	213,200	△45,354	167,845	524,505
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△2,153
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△4,089
当期純剰余				22,924
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				1,384
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	△39,264	△1,384	△40,648	△40,648
当期変動額合計	△39,264	△1,384	△40,648	△22,582
当期末残高	173,936	△46,739	127,197	501,923

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等								
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	剰余金					基金等合計
				損失填補 準備金	その他剰余金			剰余金合計	
					基金償却 準備金	社員配当平衡 積立金	当期末処分 剰余金		
当期首残高	91,000	166,000	281	347	53,500	6,983	56,614	117,444	374,726
当期変動額									
社員配当準備金の積立							△2,121	△2,121	△2,121
損失填補準備金の積立				19			△19		
基金償却積立金の積立		40,000			△40,000			△40,000	
基金利息の支払							△4,040	△4,040	△4,040
当期純剰余							17,257	17,257	17,257
基金の償却	△40,000								△40,000
基金償却準備金の積立					9,100		△9,100		
社員配当平衡積立金の積立						110	△110		
土地再評価差額金の取崩							1,666	1,666	1,666
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	△40,000	40,000	-	19	△30,900	110	3,533	△27,237	△27,237
当期末残高	51,000	206,000	281	366	22,600	7,093	60,148	90,207	347,489

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173,936	△46,739	127,197	501,923
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△2,121
損失填補準備金の積立				
基金償却積立金の積立				
基金利息の支払				△4,040
当期純剰余				17,257
基金の償却				△40,000
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				1,666
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△43,268	△1,666	△44,935	△44,935
当期変動額合計	△43,268	△1,666	△44,935	△72,172
当期末残高	130,668	△48,406	82,261	429,751

9. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度
当期未処分剰余金	56,614	60,148
任意積立金取崩額	-	199
社員配当平衡積立金取崩額	-	199
計	56,614	60,348
剰余金処分額	15,390	13,935
社員配当準備金	2,121	2,497
差引純剰余金	13,269	11,438
損失填補準備金	19	15
基金利息	4,040	2,323
任意積立金	9,210	9,100
基金償却準備金	9,100	9,100
社員配当平衡積立金	110	-
次期繰越剰余金	41,223	46,412

10. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2021年度末	2022年度末
小 計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	453	386
	危険債権	70	30
	三月以上延滞債権	66	85
	貸付条件緩和債権	20	20
	小 計	609	521
	(対合計比)	(0.11)	(0.10)
	正常債権	530,361	505,064
	合 計	530,971	505,586

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,009,231	947,464
基金等	368,564	342,668
価格変動準備金	48,210	38,210
危険準備金	77,889	63,109
一般貸倒引当金	286	345
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	204,154	149,490
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	29,306	35,037
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	145,556	148,266
負債性資本調達手段等	141,424	199,555
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	△25,000	△50,000
その他	18,839	20,780
リスクの合計額	211,372	203,084
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	12,078	11,558
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,727	10,848
予定利率リスク相当額 R_2	66,749	64,049
最低保証リスク相当額 R_7	1,027	1,004
資産運用リスク相当額 R_3	137,767	132,366
経営管理リスク相当額 R_4	4,567	4,396
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	954.9%	933.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

12. 2022年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	28,175	26,438
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	28,175	26,438

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	12	86,879	12	83,683
合 計	12	86,879	12	83,683

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,475	5.2	279	1.1
有価証券	26,601	94.4	26,198	99.1
公社債	6,733	23.9	-	-
株式	7,914	28.1	-	-
外国証券	11,953	42.4	-	-
公社債	3,684	13.1	-	-
株式等	8,269	29.3	-	-
その他の証券	-	-	26,198	99.1
貸付金	-	-	-	-
その他	98	0.4	△ 39	△ 0.2
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	28,175	100.0	26,438	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
	金額	金額
利息配当金等収入	518	337
有価証券売却益	3,526	3,773
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	3,268	1,274
為替差益	36	76
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	1,327	2,100
有価証券償還損	1	0
有価証券評価損	3,787	2,836
為替差損	33	95
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	2,199	429

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

１３．保険会社およびその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項 目	2021年度	2022年度
経常収益	610,408	671,638
経常利益	29,321	9,791
親会社に帰属する当期純剰余	19,685	11,513
包括利益	△20,254	△31,730

項 目	2021年度末	2022年度末
総資産	5,502,292	5,283,507
ソルベンシー・マージン比率	982.2%	979.3%

（２）連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数

４ 社

(3) 連結財務諸表の作成方針

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）	
1.	連結される子会社および子法人等数 4社 株式会社インフォテクノ朝日 朝日ライフアセットマネジメント株式会社 朝日ナティクス・インベストメント・マネージャーズ株式会社 なないろ生命保険株式会社 主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。 非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2.	非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。
3.	連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。
4.	のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
現 金 お よ び 預 貯 金	47,030	50,601
コ ー ル ロ ー ン	111,000	166,000
買 入 金 銭 債 権	22,534	20,292
有 価 証 券	4,536,365	4,249,612
貸 付 金	311,416	303,961
有 形 固 定 資 産	369,142	360,023
土 地	216,027	212,541
建 物	146,679	142,153
リ ー ス 資 産	2,194	1,360
建 設 仮 勘 定	1,175	1,062
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,065	2,906
無 形 固 定 資 産	33,255	38,053
ソ フ ト ウ ェ ア	23,347	24,380
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	9,907	13,672
代 理 店 貸 貸	11	6
再 保 険 貸 貸	6,788	26,871
そ の 他 資 産	64,605	58,965
退 職 給 付 に 係 る 資 産	524	421
繰 延 税 金 資 産	168	8,745
支 払 承 諾 見 返	-	600
貸 倒 引 当 金	△550	△648
資 産 の 部 合 計	5,502,292	5,283,507
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	4,426,229	4,335,719
支 払 備 金	32,025	36,411
責 任 準 備 金	4,365,560	4,272,203
社 員 配 当 準 備 金	28,644	27,103
再 保 険 借 借	776	826
社 債	102,424	150,555
そ の 他 負 債	378,694	294,447
退 職 給 付 に 係 る 負 債	32,852	31,548
価 格 変 動 準 備 金	48,210	38,210
繰 延 税 金 負 債	2,913	0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	15,711	15,062
支 払 承 諾	-	600
負 債 の 部 合 計	5,007,812	4,866,969
(純 資 産 の 部)		
基 金	91,000	51,000
基 金 償 却 積 立 金	166,000	206,000
再 評 価 積 立 金	281	281
連 結 剰 余 金	111,982	79,001
基 金 等 合 計	369,264	336,283
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	173,938	130,668
土 地 再 評 価 差 額 金	△46,739	△48,406
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△2,077	△2,104
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	125,121	80,157
非 支 配 株 主 持 分	94	96
純 資 産 の 部 合 計	494,480	416,537
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	5,502,292	5,283,507

(連結貸借対照表関係)

2022年度末（2023年3月31日現在）

1. 当社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他の有価証券については、3月末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

2001年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第１号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第２条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

7. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。

- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5百万円であります。

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期より6年
過去勤務費用の処理年数	発生日度全額処理

なお、従来、数理計算上の差異の処理年数を7年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より6年に短縮しております。

これによる当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純剰余への影響は軽微であります。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末（2023年3月31日現在）

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託等の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
12. 保険料等収入（再保険収入を除く）は、原則として、収納があり、保険契約上の責任または保険期間が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号にもとづき、責任準備金に積み立てております。
13. 再保険収入は、出再対象の保険契約（以下、「出再契約」という。）に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき受領する再保険金等を計上しております。
- なお、修正共同保険式再保険では、出再契約に係る新契約費相当額の一部として受領する出再手数料を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

14. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款にもとづく支払事由が発生し、当該約款にもとづいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条にもとづき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
- 当社の既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則にもとづく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書(以下「ただし書」という。)の規定にもとづき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- (計算方法の概要)
- みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しております。
- みなし入院以外に係る既発生未報告支払備金については、IBNR告示第1条第1項本則に掲げるすべての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
- みなし入院に係る既発生未報告支払備金については、支払事由の発生から請求までに要する平均的な期間を踏まえ、2022年9月26日以降の重症化リスクの高い方のみなし入院に係る額および新規感染者数、直近3カ月の新規感染者数にもとづき算出しております。
15. 再保険料は、出再対象の保険契約に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等にもとづき支払われる再保険料を計上しております。
- なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金および支払備金については、保険業法施行規則第71条第1項および同規則第73条第3項にもとづき不積立てとしております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

16. 当社は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項にもとづき、保険料および責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

当社の責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条にもとづき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号にもとづき、保険契約にもとづく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

17. 当社の有形固定資産の減損損失の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 算定方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等、売却予定不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。複数の用途で使用されている物件のグルーピングについては、物件の用途率等に応じていずれの資産グループに属するかを決定しております。

資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合等に、減損の兆候を把握しております。

減損の兆候が把握された資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、保険事業等の用に供している不動産等、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値としており、その算定にあたって使用する割引率については、資本コストによっております。

また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(2) 主要な仮定

減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、資産グループの現在の使用状況(入居率、賃料等)を踏まえた使用計画であります。当該仮定は、経済環境や資産グループ固有の事象の変化の影響を受ける可能性があります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

減損損失の認識および使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は、外部情報を含めて入手可能な情報にもとづいた最善の見積りであると評価しております。一方で、将来の不確実性があることから、結果として翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

また、不動産鑑定評価基準にもとづく評価額は、将来の不動産市況の動向に影響を受ける可能性があり、その結果として正味売却価額が減少した場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

18. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

19. 当連結会計年度より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を適用しております。

また、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これに伴い、下記21.において、一部の投資信託にレベルを付しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末（2023年3月31日現在）

20. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。
- ・利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・2012年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
 - ・上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。
- また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等および社債が持つ為替変動リスクを回避（ヘッジ）することを目的に活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストや感応度分析による管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、VaR法によりポートフォリオ全体の信用リスク量を定量化し、リスク量が許容範囲内に収まるようコントロールしております。また、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、投融資執行部から独立したリスク管理統括部による事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠を設定のうえ管理を行い、良質なポートフォリオの構築に努めております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金および預貯金、コールローン、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	20,292	22,187	1,894
満期保有目的の債券	19,395	21,290	1,894
その他有価証券	897	897	-
有価証券	4,175,095	4,212,252	37,156
売買目的有価証券	26,198	26,198	-
満期保有目的の債券	269,436	291,147	21,711
責任準備金対応債券	2,093,763	2,109,209	15,445
その他有価証券	1,785,696	1,785,696	-
貸付金	303,961	310,838	6,876
保険約款貸付	30,254	30,254	-
一般貸付	273,707	280,583	6,876
資産計	4,499,350	4,545,278	45,927
社債	150,555	147,092	△3,462
借入金	49,000	50,490	1,490
負債計	199,555	197,583	△1,972
金融派生商品	(9,204)	(9,204)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,807)	(1,807)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,397)	(7,397)	-

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

非上場株式等(子会社・関連会社を含む)の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、21,577百万円であります。

投資信託については、時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託も有価証券に含めております。

組合等への出資については、時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用し、有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、52,939百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

21. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	897	897
其他有価証券	-	-	897	897
有価証券(*1)	547,776	1,060,016	64,899	1,672,692
売買目的有価証券	-	26,198	-	26,198
其他	-	26,198	-	26,198
其他有価証券	547,776	1,033,818	64,899	1,646,493
国債・地方債	24,700	2,683	-	27,383
社債	-	374,147	-	374,147
株式	431,919	-	-	431,919
外国債券	8,310	477,007	64,899	550,216
其他	82,846	179,980	-	262,826
資産計	547,776	1,060,016	65,796	1,673,589
デリバティブ取引(*2)	0	(9,755)	549	(9,204)
通貨関連	-	(9,755)	-	(9,755)
株式関連	0	-	549	550

(*1)時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託については、上記表に含めておりません。同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表価額は、134,005百万円であります。同適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表価額は、5,196百万円であります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

①時価算定会計基準適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託

ア 時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から
期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	121,141
当期の損益 またはその他の包括利益	642
損益に計上(*1)	1,926
その他の包括利益に計上(*2)	△1,283
購入、売却および償還の純額	12,221
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
期末残高	134,005
当期損益に計上した額のうち 連結貸借対照表において保有する 投資信託の評価損益(*1)	1,926

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

イ 当連結会計年度末における解約等に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

内容	金額
解約意思表示から解約日まで1カ月超かかるもの	45,332
上記以外のもの	88,672

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

ウ 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から
期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

期首残高	5,104
当期の損益 またはその他の包括利益	93
損益に計上(*1)	-
その他の包括利益に計上(*2)	93
購入、売却および償還の純額	△0
投資信託の基準価額を 時価とみなすこととした額	-
投資信託の基準価額を 時価とみなさないこととした額	-
期末残高	5,196
当期損益に計上した額のうち 連結貸借対照表において保有する 投資信託の評価損益(*1)	-

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	20,842	447	21,290
満期保有目的の債券	-	20,842	447	21,290
有価証券	1,715,893	510,901	173,562	2,400,357
満期保有目的の債券	36,263	81,322	173,562	291,147
国債・地方債	36,263	-	-	36,263
社債	-	81,322	-	81,322
外国債券	-	-	173,562	173,562
責任準備金対応債券	1,679,630	429,579	-	2,109,209
国債・地方債	1,679,630	46,179	-	1,725,809
社債	-	383,400	-	383,400
貸付金	-	-	310,838	310,838
保険約款貸付	-	-	30,254	30,254
一般貸付	-	-	280,583	280,583
資産計	1,715,893	531,744	484,848	2,732,485
社債	-	147,092	-	147,092
借入金	-	-	50,490	50,490
負債計	-	147,092	50,490	197,583

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

- ①有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や上場投資信託、市場での取引が活発な国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に社債および外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、スワップ金利、金利スワップスプレッド、カレンシーベース等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な解約制限がない非上場投資信託については、取引先金融機関から提示された価格等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

②貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付については、貸付金の種類毎に元利金の合計額を、市場金利に内部格付にもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。なお、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

③社債

当社の発行する社債については、市場価格等を時価として採用し、レベル2の時価に分類しております。また、通貨スワップの振当処理の対象とされた社債については、当該時価を含めて記載しております。通貨スワップの時価は外部情報ベンダーの評価を時価として採用しております。

④借入金

借入金については、元利金の合計額を、市場金利に当社の信用リスクにもとづく一定の調整を加えた割引率で割り引いて時価を算出しており、レベル3の時価に分類しております。

⑤デリバティブ取引

デリバティブ取引については、為替予約は3月末日のTTMにもとづき当社で算出した理論価格を、通貨オプション取引、株式オプション取引、金利スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格等を時価としております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

(4) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

レベル3の時価については、第三者から入手した価格を調整せずに使用しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券	資産計	デリバティブ取引
	その他有価証券	その他有価証券		株式関連
	その他	外国債券		
期首残高	957	29,482	30,440	270
当期の損益 またはその他の包括利益	△39	△1,498	△1,538	△1,981
損益に計上(*1)	△20	298	278	△1,981
その他の包括利益に計上(*2)	△18	△1,797	△1,816	-
購入、売却、発行および決済の純額	△20	-	△20	2,262
レベル3の時価への振替(*3)	-	41,912	41,912	-
レベル3の時価からの振替(*4)	-	△4,997	△4,997	-
期末残高	897	64,899	65,796	550
当期損益に計上した額のうち連結貸借 対照表において保有する金融資産およ び金融負債の評価損益(*1)	△20	298	278	△1,981

(*1)連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれております。

(*2)連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3)レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は連結会計期間の末日に行っております。

(*4)レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は連結会計期間の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

当社は主計部およびリスク管理統括部にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿ってリスク管理統括部が時価を算定しております。算定された時価については、リスク管理統括部内の独立した部署にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性ならびに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末（2023年3月31日現在）	
22.	当社は、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、237,083百万円、時価は、287,980百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
23.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、199,653百万円であります。
24.	債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額は、521百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 (1) 債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は386百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、5百万円であります。 なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。 (2) 債権のうち、危険債権額は30百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 (3) 債権のうち、三月以上延滞債権額は85百万円であります。 なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は20百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
25.	有形固定資産の減価償却累計額は282,149百万円であります。
26.	保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は26,438百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末（2023年3月31日現在）											
27.	社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td><td>28,644百万円</td></tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td><td>2,121百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度社員配当金支払額</td><td>3,664百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>27,103百万円</td></tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	28,644百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	2,121百万円	当連結会計年度社員配当金支払額	3,664百万円	利息による増加等	3百万円	当連結会計年度末現在高	27,103百万円
当連結会計年度期首現在高	28,644百万円										
前連結会計年度剰余金からの繰入額	2,121百万円										
当連結会計年度社員配当金支払額	3,664百万円										
利息による増加等	3百万円										
当連結会計年度末現在高	27,103百万円										
28.	非連結の子会社および子法人等の株式は8,131百万円であります。										
29.	担保に供されている資産の額は、有価証券3,224百万円であります。										
30.	平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当連結会計年度末残高は26,106百万円であります。										
31.	当社は、2015年8月に募集した基金80,000百万円のうち40,000百万円を期限前償却しております。これに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。										
32.	売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は21,882百万円であり、担保に差し入れているものではありません。										
33.	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,086百万円であります。										
34.	負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。										
35.	その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金49,000百万円を含んでおります。										

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

36. (1) 繰延税金資産の総額は65,621百万円、繰延税金負債の総額は41,915百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、14,960百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、

危険準備金	17,930百万円、
価格変動準備金	10,660百万円、
退職給付に係る負債	8,802百万円、
減損損失	7,356百万円、
I B N R 備金	4,770百万円、
および繰越欠損金	3,526百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、

その他有価証券の評価差額 37,793百万円であります。

税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	3,526	3,526
評価性引当額	-	-	△1,258	△1,258
繰延税金資産	-	-	2,268	2,268*

*繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

(2) 当連結会計年度における法定実効税率は27.9%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、基金利息△5.2%であります。

(3) 当社および一部の子会社は、当連結会計年度より、当社を通算親会社としてグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

37. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	40,397百万円
勤務費用	1,864百万円
利息費用	398百万円
数理計算上の差異の当期発生額	597百万円
退職給付の支払額	<u>△3,720百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>39,538百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,069百万円
期待運用収益	79百万円
数理計算上の差異の当期発生額	149百万円
事業主からの拠出額	243百万円
退職給付の支払額	<u>△131百万円</u>
期末における年金資産	<u>8,411百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る

負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	39,538百万円
年金資産	<u>△8,411百万円</u>
	31,127百万円

連結貸借対照表に計上された負債と
資産の純額

31,127百万円

退職給付に係る負債

31,548百万円

退職給付に係る資産

△421百万円

連結貸借対照表に計上された負債と

資産の純額

31,127百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,864百万円
利息費用	398百万円
期待運用収益	△79百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>409百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>2,593百万円</u>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

2022年度末(2023年3月31日現在)

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	<u>△38百万円</u>
合計	<u>△38百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	<u>2,924百万円</u>
合計	<u>2,924百万円</u>

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	38%
債券	19%
その他	<u>43%</u>
合計	<u>100%</u>

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.8%
(うち、確定給付企業年金)	1.6%

(5) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2021年度	2022年度
		(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益		610,408	671,638
保険料等収入		395,434	418,799
資産運用収益		144,550	143,540
利息および配当金等収入		120,142	117,878
有価証券売却益		11,950	16,117
有価証券償還益		317	98
為替差益		3,067	1,913
その他の運用収益		6,872	7,102
特別勘定資産運用益		2,199	429
その他の経常収益		70,423	109,299
経常費用		581,087	661,847
保険金等支払金		382,521	417,238
保険金		107,517	110,749
年金		116,767	112,411
給付金		73,011	97,218
解約返戻金		79,236	81,755
その他の返戻金等		5,988	15,104
責任準備金等繰入額		3,456	4,389
支払備金繰入額		3,453	4,386
社員配当金積立利息繰入額		3	3
資産運用費用		36,655	64,899
支払利息		4,876	3,986
売買目的有価証券運用損		1,133	-
有価証券売却損		11,177	25,525
有価証券評価損		273	114
有価証券償還損		48	466
金融派生商品費用		2,510	18,826
貸倒引当金繰入額		141	99
賃貸用不動産等減価償却費用		5,511	5,565
その他の運用費用		10,981	10,313
事業費		123,403	137,405
その他の経常費用		35,050	37,914
経常利益		29,321	9,791
特別利益		2,928	11,888
固定資産等処分益		2,925	1,889
価格変動準備金戻入額		-	9,999
その他の特別利益		3	-
特別損失		6,561	6,054
固定資産等処分損失		2,751	2,720
減損損失		1,149	3,289
価格変動準備金繰入額		2,530	-
その他の特別損失		130	44
税金等調整前当期純剰余		25,687	15,625
法人税および住民税等		10,963	△1,284
法人税等調整額		△5,012	5,343
法人税等合計		5,950	4,058
当期純剰余		19,737	11,566
非支配株主に帰属する当期純剰余		51	53
親会社に帰属する当期純剰余		19,685	11,513

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. (1) 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券	6,720百万円、
株式等	1,492百万円、
外国証券	7,904百万円であります。

- (2) 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券	3,752百万円、
株式等	1,987百万円、
外国証券	19,785百万円であります。

- (3) 有価証券評価損の内訳は、

株式等	108百万円、
外国証券	5百万円であります。

2. 「金融派生商品費用」には、評価損が4,761百万円含まれております。

3. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額25,849百万円を含んでおります。
 保険金等支払金に含まれる再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額6,135百万円を含んでおります。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

4. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

資産のグルーピング方法は、連結貸借対照表注記17.に記載のとおりであります。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃 貸 不 動 産 等	—	—	—
遊 休 不 動 産 等	5 5 2	1, 6 8 3	2, 2 3 5
売却予定不動産等	7 0 1	3 5 1	1, 0 5 3
合 計	1, 2 5 4	2, 0 3 5	3, 2 8 9

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等、売却予定不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目 年 度	2021年度 〔 2021年4月1日から 2022年3月31日まで 〕	2022年度 〔 2022年4月1日から 2023年3月31日まで 〕
当 期 純 剰 余	19,737	11,566
そ の 他 の 包 括 利 益	△39,991	△43,296
その他有価証券評価差額金	△39,263	△43,270
退職給付に係る調整額	△728	△26
包 括 利 益	△20,254	△31,730
親会社に係る包括利益	△20,305	△31,783
非支配株主に係る包括利益	51	53

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△ 6 9, 4 4 9
組替調整額	<u>8, 7 0 8</u>
税効果調整前	△ 6 0, 7 4 0
税効果額	<u>1 7, 4 7 0</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△ 4 3, 2 7 0</u>

退職給付に係る調整額：

当期発生額	△ 4 4 7
組替調整額	<u>4 0 9</u>
税効果調整前	△ 3 8
税効果額	<u>1 2</u>
退職給付に係る調整額	<u>△ 2 6</u>
その他の包括利益合計	<u>△ 4 3, 2 9 6</u>

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	
	2021年度 〔 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで 〕	2022年度 〔 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	25,687	15,625
賃貸用不動産等減価償却費	5,511	5,565
減価償却費	12,811	13,439
減損損失	1,149	3,289
支払備金の増減額 (△は減少)	3,453	4,386
責任準備金の増減額 (△は減少)	△53,812	△93,356
社員配当準備金積立利息繰入額	3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	141	99
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,008	△1,119
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,530	△9,999
利息および配当金等収入	△120,142	△117,878
有価証券関係損益 (△は益)	△1,833	9,461
金融派生商品損益 (△は益)	2,510	18,826
支払利息	4,876	3,986
為替差損益 (△は益)	△3,067	△1,913
有形固定資産関係損益 (△は益)	△636	△468
再保険貸の増減額 (△は増加)	△5,801	△20,082
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△3,396	△3,867
再保険借の増減額 (△は減少)	95	50
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△437	1,680
その他	4,050	12,250
小 計	△127,314	△160,021
利息および配当金等の受取額	121,824	120,844
利息の支払額	△5,178	△3,693
社員配当金の支払額	△3,562	△3,664
法人税等の支払額	△11,462	△10,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,694	△56,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,573	2,199
有価証券の取得による支出	△438,244	△563,641
有価証券の売却・償還による収入	559,515	801,416
貸付けによる支出	△55,639	△65,193
貸付金の回収による収入	50,961	74,249
金融派生商品による収支 (純額)	△49,969	△129,065
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	737	2,698
その他	△1,133	-
資産運用活動計	68,801	122,663
(営業活動および資産運用活動計)	(43,106)	(65,782)
有形固定資産の取得による支出	△8,703	△8,232
有形固定資産の売却による収入	8,084	4,147
その他	△11,328	△14,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,854	104,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	10,000
借入金返済による支出	-	△2,000
社債の発行による収入	15,000	48,131
社債の償還による支出	△40,349	-
基金の償却による支出	-	△40,000
基金利息の支払額	△4,089	△4,040
非支配株主への配当金の支払額	△36	△51
その他	△803	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,279	11,205
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	880	58,570
現金および現金同等物期首残高	157,149	158,030
現金および現金同等物期末残高	158,030	216,601

(注) 現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結基金等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却 積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	91,000	166,000	281	97,154	354,436
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△2,153	△2,153
基金利息の支払				△4,089	△4,089
親会社に帰属する当期純剰余				19,685	19,685
土地再評価差額金の取崩				1,384	1,384
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	-	14,827	14,827
当期末残高	91,000	166,000	281	111,982	369,264

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	213,201	△45,354	△1,349	166,497	79	521,014
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△2,153
基金利息の支払						△4,089
親会社に帰属する当期純剰余						19,685
土地再評価差額金の取崩						1,384
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	△39,263	△1,384	△728	△41,375	14	△41,360
当期変動額合計	△39,263	△1,384	△728	△41,375	14	△26,533
当期末残高	173,938	△46,739	△2,077	125,121	94	494,480

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	91,000	166,000	281	111,982	369,264
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△2,121	△2,121
基金償却積立金の積立		40,000		△40,000	
基金利息の支払				△4,040	△4,040
親会社に帰属する当期純剰余				11,513	11,513
基金の償却	△40,000				△40,000
土地再評価差額金の取崩				1,666	1,666
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△40,000	40,000	-	△32,981	△32,981
当期末残高	51,000	206,000	281	79,001	336,283

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,938	△46,739	△2,077	125,121	94	494,480
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△2,121
基金償却積立金の積立						
基金利息の支払						△4,040
親会社に帰属する当期純剰余						11,513
基金の償却						△40,000
土地再評価差額金の取崩						1,666
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△43,270	△1,666	△26	△44,963	1	△44,962
当期変動額合計	△43,270	△1,666	△26	△44,963	1	△77,943
当期末残高	130,668	△48,406	△2,104	80,157	96	416,537

(8) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2021年度末	2022年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	453	386
	危険債権	70	30
	三月以上延滞債権	66	85
	貸付条件緩和債権	20	20
小 計		609	521
(対合計比)		(0.11)	(0.10)
正常債権		530,361	505,064
合 計		530,971	505,586

- (注)
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(9) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,021,040	979,054
基金等	358,018	326,009
価格変動準備金	48,210	38,210
危険準備金	78,125	64,263
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	288	347
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	204,157	149,491
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	29,306	35,037
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△2,885	△2,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	145,556	148,282
負債性資本調達手段等	141,424	199,555
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	18,839	20,780
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8^2 + R_9^2})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	207,900	199,938
保険リスク相当額 R_1	12,078	11,558
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,963	12,002
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	66,749	64,049
最低保証リスク相当額 R_7	1,027	1,004
資産運用リスク相当額 R_3	134,312	129,105
経営管理リスク相当額 R_4	4,502	4,354
ソルベンシー・マージン比率		
(A) / {(1/2)×(B)} × 100	982.2%	979.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(10) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,251	40,471
資本金等	20,015	39,301
価格変動準備金	-	0
危険準備金	236	1,153
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	-	-
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	15
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	278	1,256
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1		-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	236	1,153
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	125	365
経営管理リスク相当額 R_4	10	45
ソルベンシー・マージン比率		
$(A) / \{(1/2) \times (B)\} \times 100$	14552.5%	6444.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(1 1) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。